

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。

2. 平成 25 年 8 月に満期保有目的で所有していた「広島県平成 22 年度第 7 回公募公債（5 年）」を償還期限前に売却したため、すべての有価証券がその他の有価証券に分類されるため、すべての有価証券を時価評価によって評価しました。

3. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

内容	金額
定期預金	61,795
投資有価証券受取利息(除く、償却減価)	2,129,077
[第 7 回広島県公募公債] 償還の一部	20,000,000
[第 7 回広島県公募公債] 売却益	80,500
合計	22,271,372